

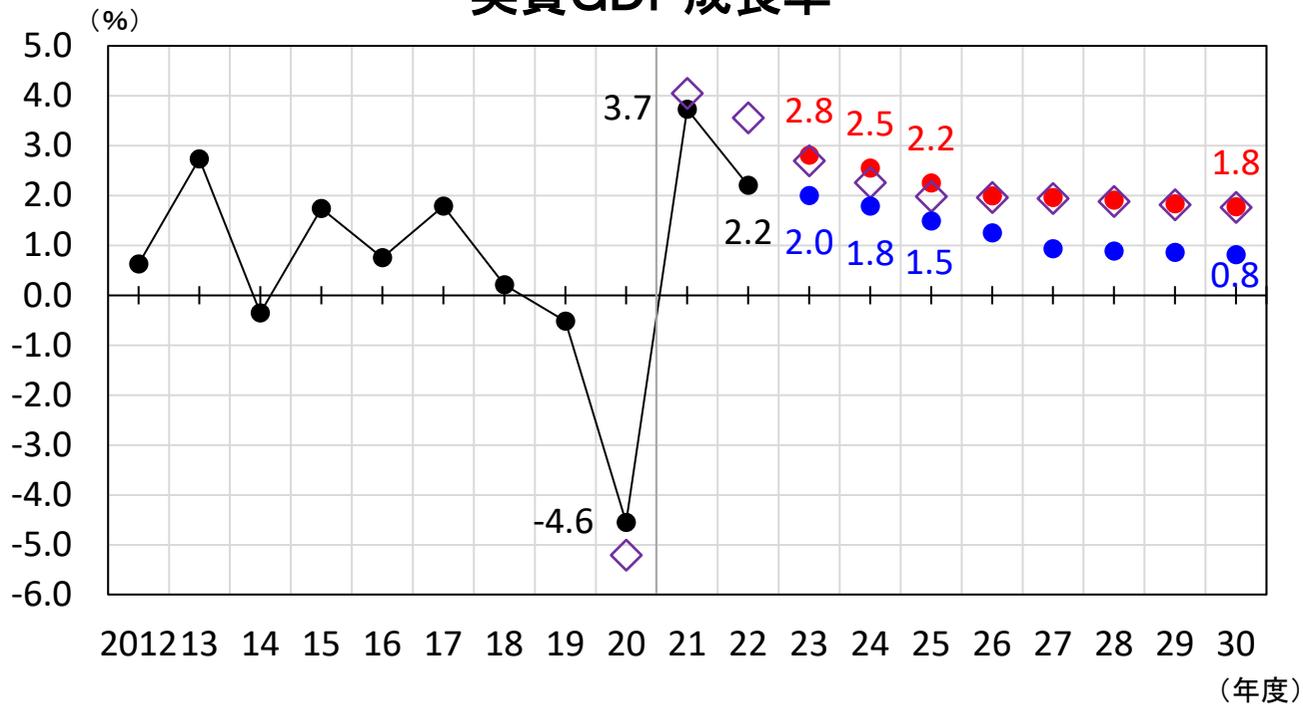
中長期の経済財政に関する試算(2021年7月)のポイント

内閣府

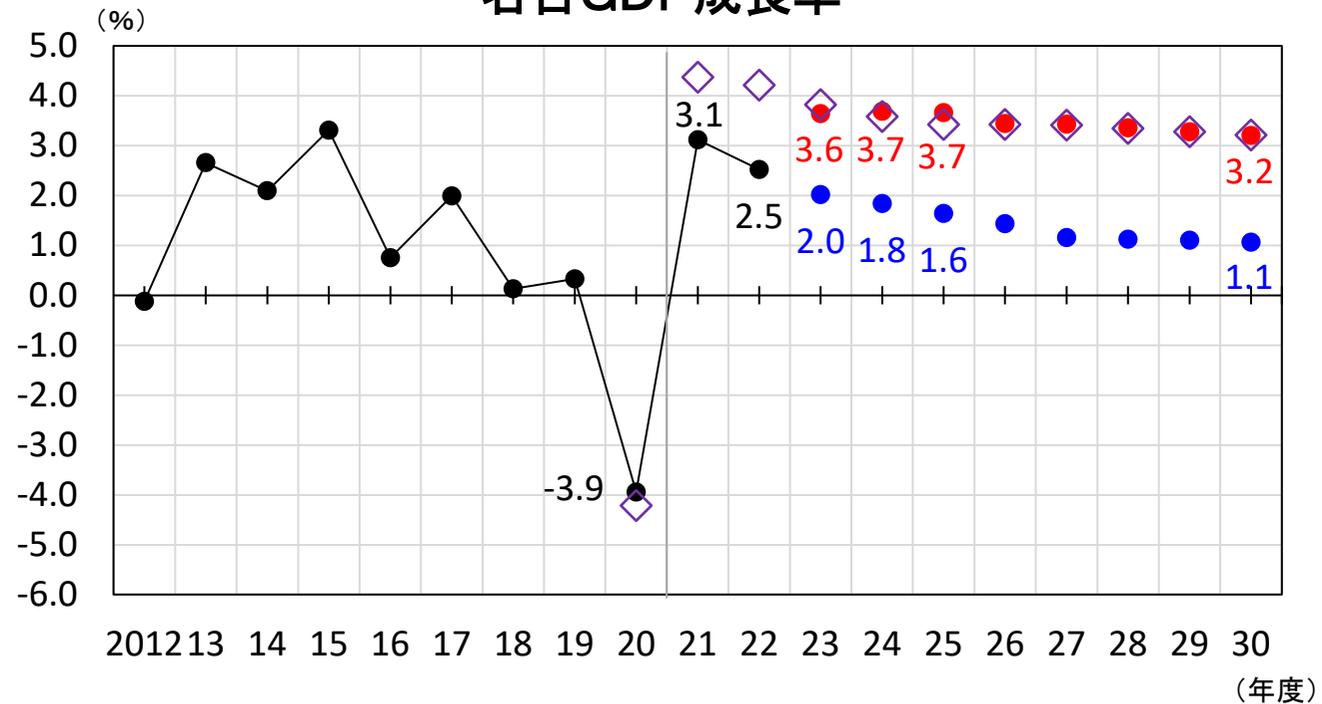
1. 中長期的なマクロ経済の姿

成長実現ケースでは、GDP成長率は、ワクチン接種の促進等もあって2021年中にコロナ前の水準を回復した後、中長期的にも、グリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育ての4つの重点分野における政府による民間投資を引き出す取組により、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率を実現。 名目GDP 600兆円の達成時期は、感染症の経済への影響を見極める必要があるが、2024年度頃となる見込み。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、潜在成長率を引き上げつつ、民需主導の自律的な経済成長を実現していく。

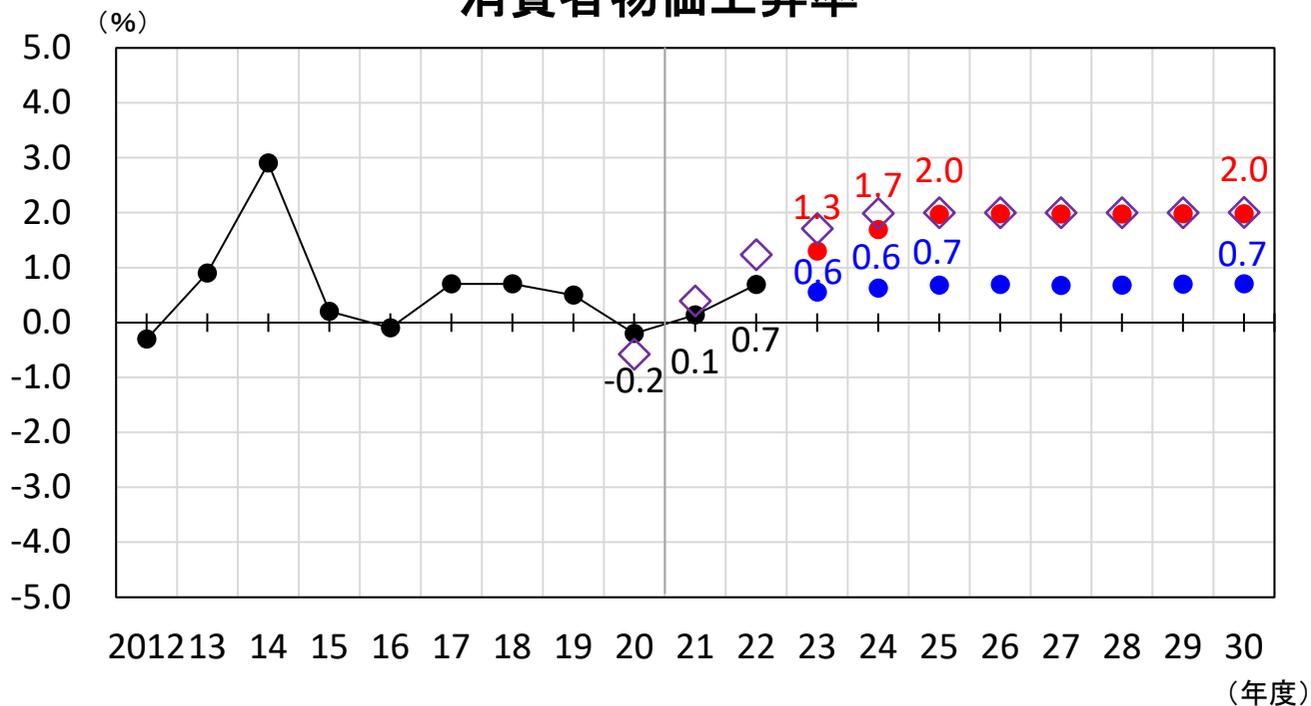
実質GDP成長率



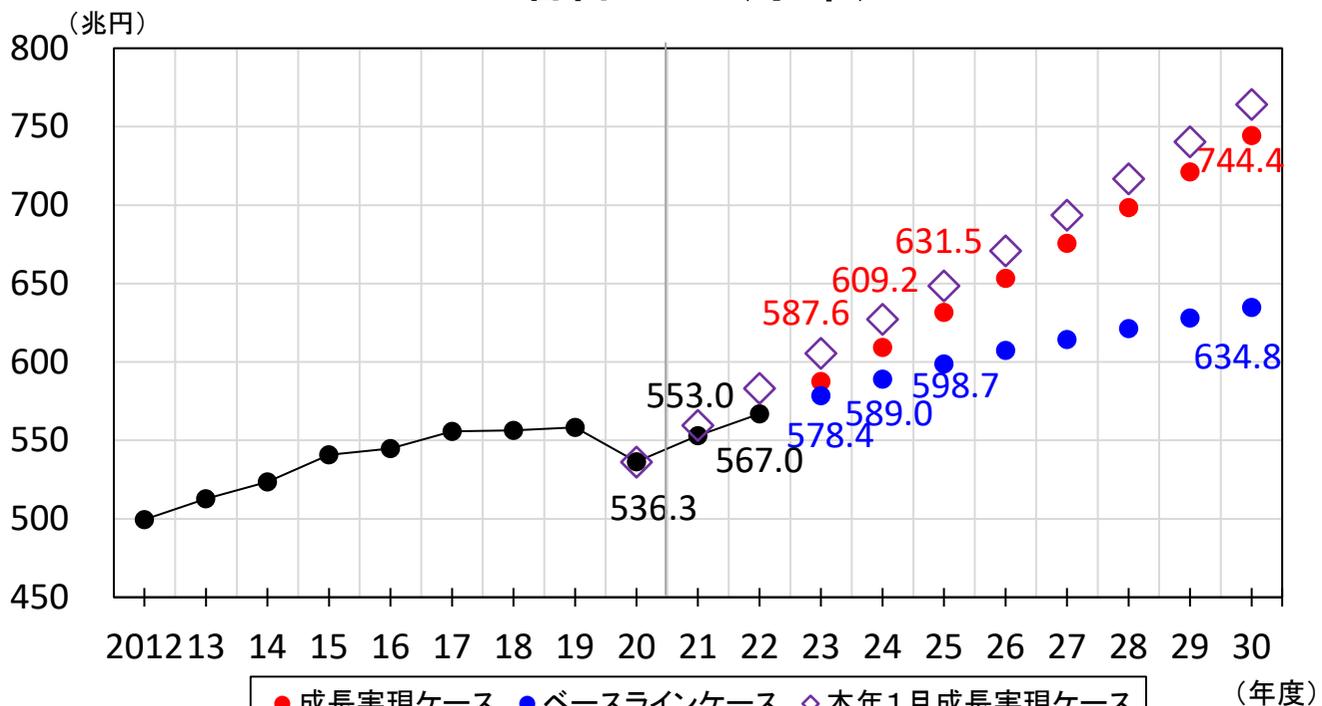
名目GDP成長率



消費者物価上昇率



名目GDP(水準)

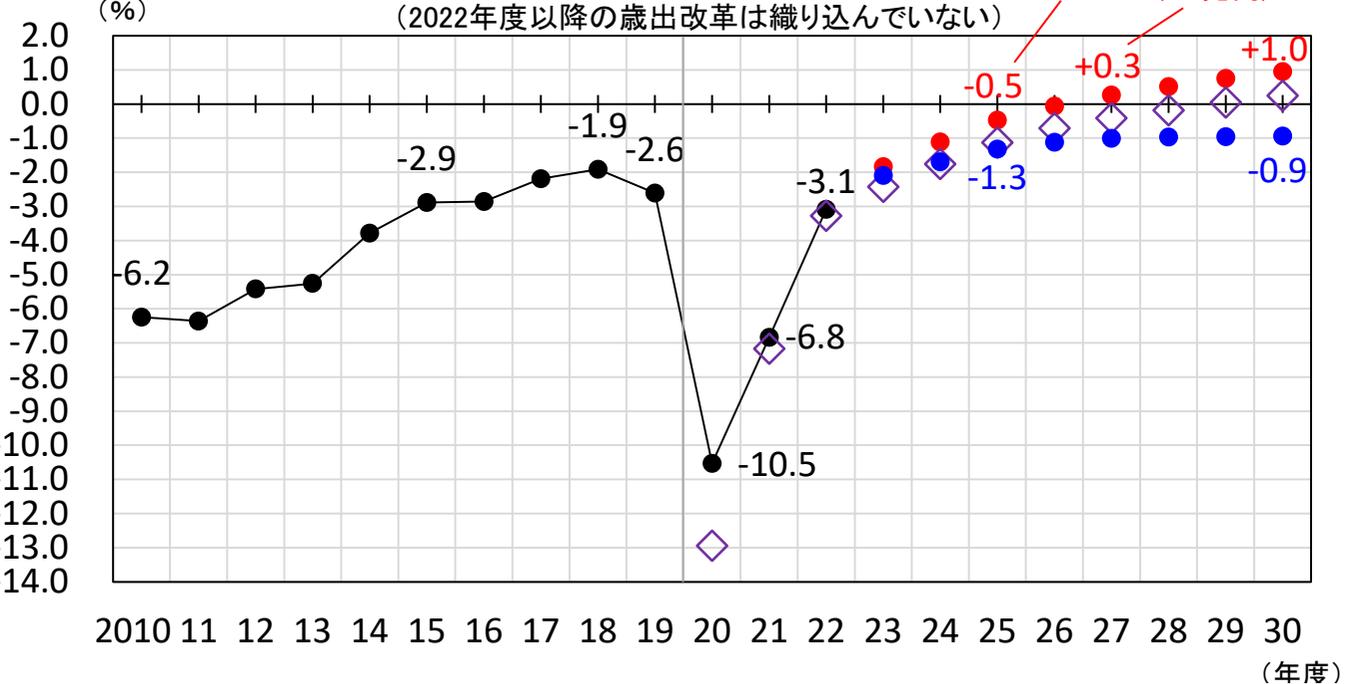


● 成長実現ケース ● ベースラインケース ◇ 本年1月成長実現ケース

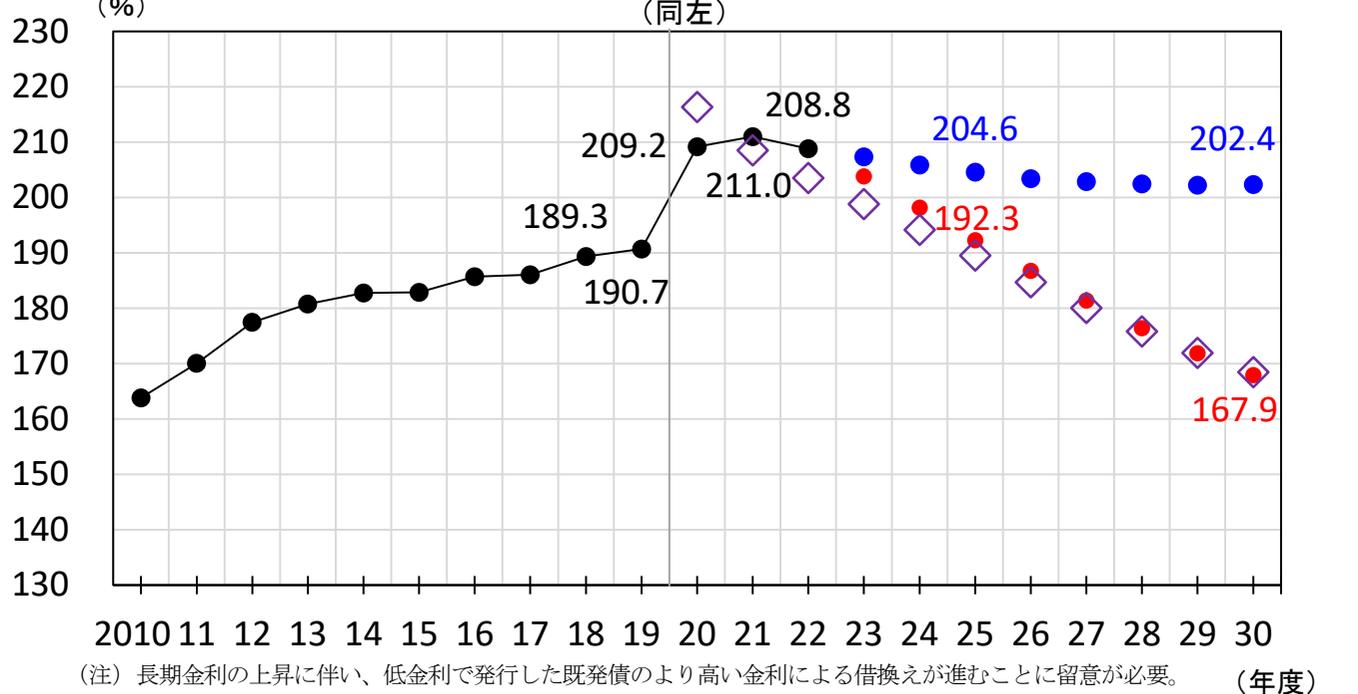
2. 中長期的な財政の姿

PBは、足元では、感染症に対応するための補正予算による歳出増などから一時的に悪化するが、中長期で見れば、成長実現ケースにおいては、歳出改革を織り込まない自然体の姿で、2025年度に対GDP比で0.5%程度の赤字となり、黒字化は2027年度。これまで同様の歳出改革を続ける場合、黒字化は2025年度と2年程度の前倒しが視野に入る。引き続き、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとし、民需主導で質・量ともにより高い成長を実現していく中で、歳出・歳入両面の改善を続けることが重要。公債等残高対GDP比は、2020、21年度は上昇した後、試算期間内において安定的に低下。

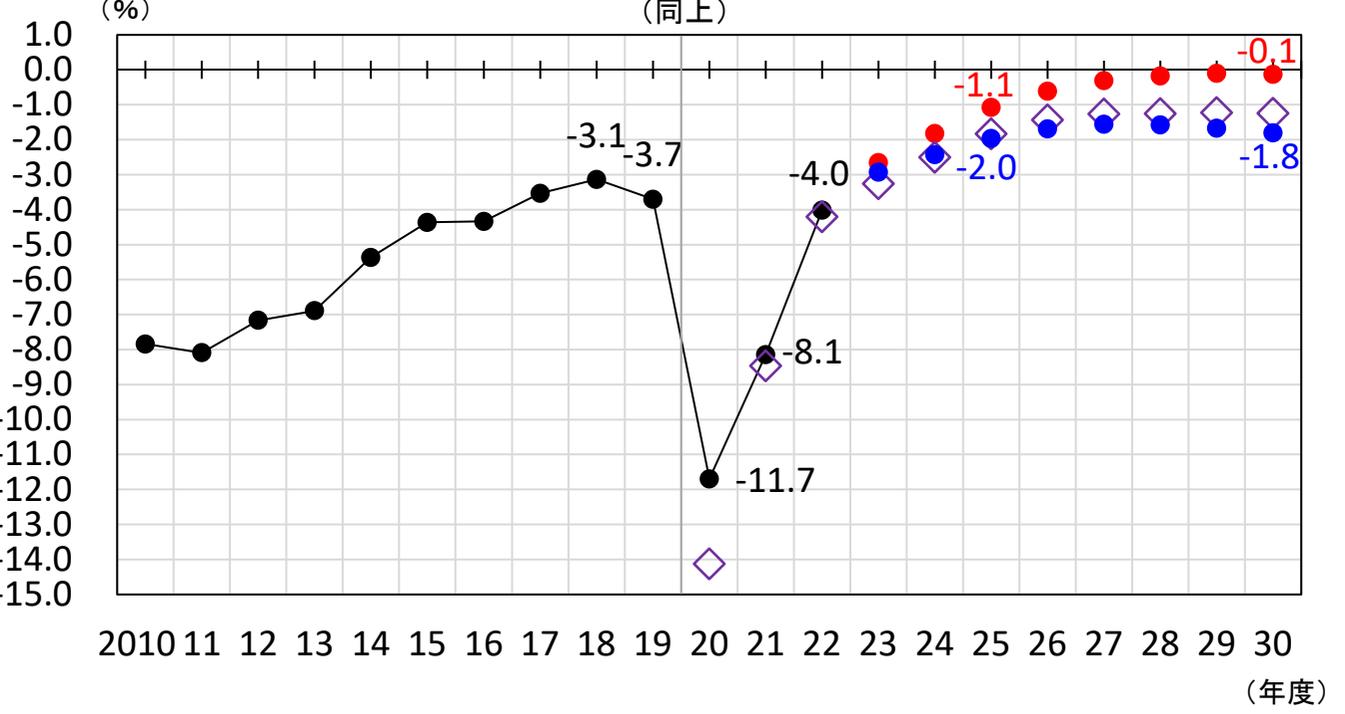
国・地方のPB対GDP比



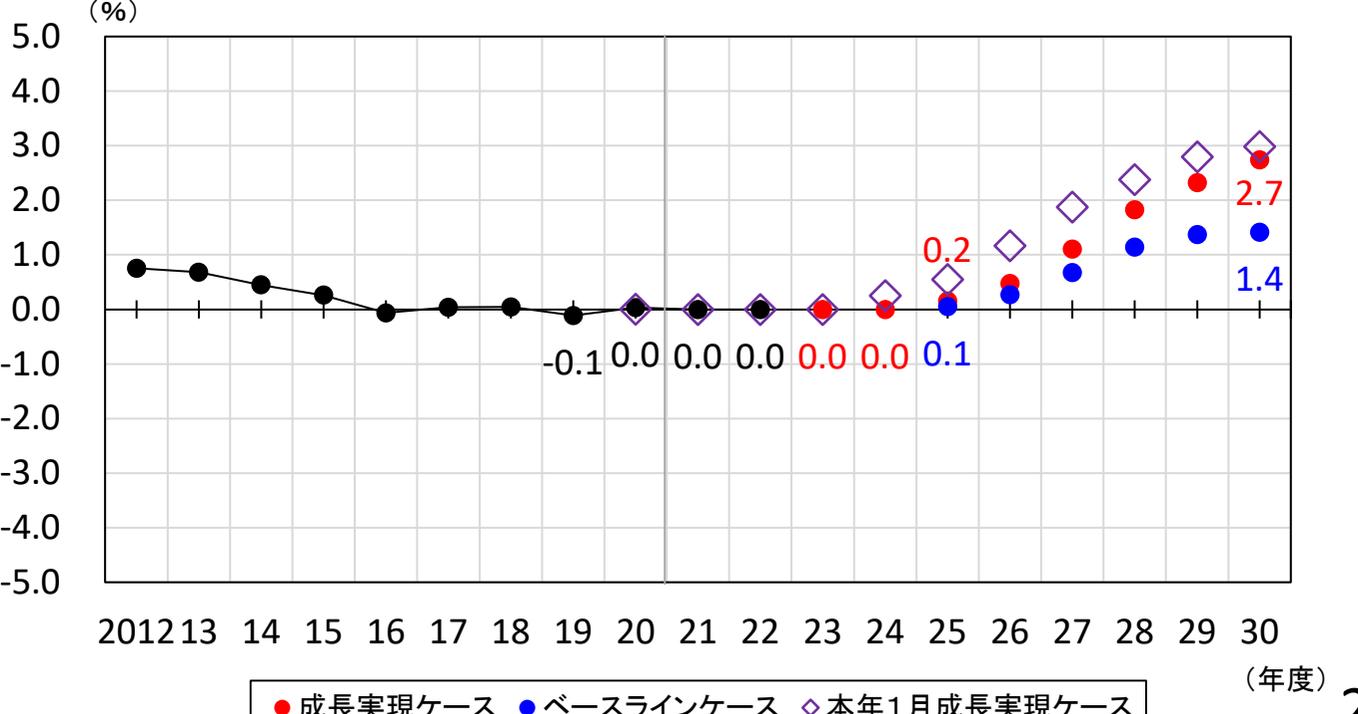
国・地方の公債等残高対GDP比



国・地方の財政収支対GDP比



名目長期金利



● 成長実現ケース ● ベースラインケース ◇ 本年1月成長実現ケース

【参考】経済と財政の想定

【経済の想定】

- 「2021年1－3月期2次QE」及び「令和3年度内閣府年央試算」を反映。
- 潜在成長率の想定として、成長実現ケースでは、TFP上昇率は足元の0.4%から2025年度までの5年間で1.3%に上昇。ベースラインケースでは、TFP上昇率は将来にわたって0.7%程度で推移。
- 長期金利は、成長実現ケースにおいて消費者物価上昇率が2%程度に到達する時期が2025年度以降となる見込みであることから、2024年度までゼロ金利が続くと想定。

【財政の想定】

- 足元の国・地方の財政状況を反映。（注）
 - ・ 「令和2年度国・一般会計決算概要」、「令和2年度地方税収入決算見込額」等を反映。
- 2022年度以降の歳出は、高齢化や物価・賃金等の経済動向に応じた、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿。

（注）2021年度の国・地方の歳入については、令和2年度決算に関して、足元の経済動向を踏まえた基調的な動きを勘案。